

2009.8.8 15A

厚生労働科学研究費補助金

労働安全衛生総合研究事業

職域における新型インフルエンザ対策の
定着促進に関する研究

平成21年度 総括研究報告書

研究代表者 高橋 謙

平成22(2010)年3月

厚生労働科学研究費補助金

労働安全衛生総合研究事業

職域における新型インフルエンザ対策の定着促進に関する研究

平成21年度 総括研究報告書

目 次

1. 職域における新型インフルエンザ対策の定着促進に 関する研究	3
2. 企業における新型インフルエンザ対策の実施状況に 関する質問票調査	11
3. 企業の新型インフルエンザ対策に関するインタビュー 調査	23
4. 従業員の新型インフルエンザに対するリスク及び予防策 への意識に関する質問票調査	53
5. 職域における新型インフルエンザ対策の定着促進を支援 するツール作成	63

1. 職域における新型インフルエンザ対策の定着 促進に関する研究

厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）

（総括）研究報告書

職域における新型インフルエンザ対策の定着促進に関する研究

研究代表者 高橋 謙（産業医科大学教授）

研究要旨：

新型インフルエンザ（A/H1N1）の世界的流行に際して、流行前から流行後の企業分野の対策を系統的に評価し、特に、流行前におけるガイドラインに基づく対策の準備状況、新型インフルエンザ（A/H1N1）流行への対応を通じて生じた課題、及び、企業対策を促進または阻害する要因を明らかにすることを目的に企業の新型インフルエンザ対策担当者を対象とした調査を実施した。また、企業対策の従業員への浸透度評価を目的に、従業員を対象にした意識調査を実施した。

企業対策の調査では、①全国 1,010 の様々な業種の企業を対象とした自記式質問票調査〔分担研究 1〕と②全国 18 の取り組みの進んだ企業を対象としたインタビュー調査〔分担研究 2〕を実施した。対策の従業員への浸透度評価では、③製造業を中心とする 7 社の全従業員 16,627 人を対象としたリスク・予防策への意識に関する質問票調査〔分担研究 3〕を実施した。

大企業を中心に、ガイドラインに準拠した新型インフルエンザ対策の実施率は比較的高く、実際の流行に際しては担当者を中心に感染予防を中心とした対策が実施される傾向にあった。しかしながら、①企業対策の質問票調査では中小企業におけるガイドラインの普及率や担当者未選任企業における感染予防策の遅れが、②企業のインタビュー調査ではサプライチェーンを含めた対策や危機管理意識の持続が、③従業員のリスク意識調査では感染リスクの考え方や感染リスク回避行動への意識がそれぞれ課題として浮上した。

新型インフルエンザ（A/H1N1）の再流行や鳥由来の新たな新型インフルエンザの世界的流行に備え、企業分野における課題の速やかな修正が望まれる。

分担研究者

今井鉄平（産業医科大学産業生態科学研究所・環境

疫学研究室・非常勤講師）

東 敏昭（産業医科大学産業生態科学研究所・所長

（同作業病態学研究室・教授）

森 晃爾（産業医科大学・副学長（産業医実務研修

センター・教授）

寶珠山務（産業医科大学産業生態科学研究所・環境

疫学研究室・准教授）

上原正道（産業医科大学産業生態科学研究所・環境

疫学研究室・非常勤助教）

和田耕治（北里大学医学部・衛生学公衆衛生学・講

師）

森兼啓太（山形大学医学部付属病院検査部・准教授）

Vanya Delgermaa（産業医科大学産業生態科学研究所・環境疫学研究室・助教）

研究協力者

丸山 崇（産業医科大学産業医実務研修センター・助教）

西埜植規秀（産業医科大学産業生態科学研究所・環境疫学研究室・非常勤助教）

宮村佳孝（産業医科大学産業生態科学研究所・環境疫学研究室・専門修練医）

梶木繁之（産業医科大学産業医実務研修センター・講師）
玉代勢なな（産業医科大学産業医実務研修センター・専門修練医）
奈良井理恵（産業医科大学医学部衛生学教室・非常勤助教）
中尾 智（産業医科大学産業生態科学研究所・産業保健管理学研究室・非常勤助教）
太田 寛（北里大学医学部衛生学公衆衛生学・助教）
川島正敏（北里大学大学院労働衛生学）
日野義之（ひの労働衛生コンサルタント事務所）
森口次郎（京都工場保健会産業保健推進部）
山瀧 一（君津健康センター産業保健部）
原 俊之（北海道労働保健管理協会健康管理部）
武藤繁貴（聖隸健康診断センター）
森 朋子（福岡労働衛生研究所）
野波善郎（日本赤十字社熊本健康管理センター）
東川麻子（こころとからだの元氣プラザ産業保健部）
木田哲二（労働衛生コンサルタント事務所プライム）
鎌田圭一郎（鎌田労働衛生コンサルタント事務所）
小田聖人（中国労働衛生協会）

A. 研究目的

平成 21 年春に発生した新型インフルエンザ（A/H1N1）の世界的流行への対応を通じて、各企業で種々の混乱や課題が生じたことが考えられる。また、新型インフルエンザ（A/H1N1）の再流行や鳥由来の新たな新型インフルエンザの世界的流行に備え、「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン*」等を参考に、各企業で感染予防や事業継続に対する更に周到な準備を行う必要があるが、実際の流行を機に企業対策がどのように進んだかは詳らかではなく、特に中小企業では対策が十分に進まなかつた懸念もある。

*<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekakku-kansenshou04/09.html>

また、企業対策が有効に機能するためには対策が従業員レベルに浸透し、個人が正しい感染予防行動を取れることが重要となるが、わが国の企業分野において企業対策の個人への浸透度評価を行った報告はなされていない。

本研究では、企業の新型インフルエンザ対策担当者を対象とした①質問票調査〔分担研究 1〕と②インタビュー調査〔分担研究 2〕を通じて、流行前から流行後の企業分野の対策を系統的に評価し、特に、流行前におけるガイドラインに基づく対策の準備状況、新型インフルエンザ（A/H1N1）流行への対応を通じて生じた課題、及び、企業対策を促進または阻害する要因を明らかにすることを目的にした。また、企業対策の従業員レベルへの浸透度評価を目的に、従業員を対象とする③新型インフルエンザのリスク・予防策意識に関する質問票調査〔分担研究 3〕を実施した。

B. 研究方法

①企業の新型インフルエンザ対策に関する質問票調査〔分担研究 1〕では、全国 1,010 の様々な業種の企業の新型インフルエンザ担当者を対象に、自記式質問票調査を 2009 年 7~8 月に実施した。質問票には、回答企業の業種・所在地域などのプロフィールの他、a)新型インフルエンザ流行前から準備していた対策、b)流行に対して実際に行った対策、c)流行を通じて浮上した課題、d)今後の再流行に向けての準備などに関する 68 項目が含まれる。

②企業の新型インフルエンザ対策に関するインタビュー調査〔分担研究 2〕では、Business Continuity Plan (BCP) を含めた企業対策の進んだ企業 18 社を対象に、インタビュー調査を 2009 年 9 月~2010 年 1 月に実施した。インタビュー項目には、a)事前計画内容、b)流行に対して実際に行った対策、c)流行を通じて浮上した課題、d)再流行に向けての準備に関する 15 項目を含んでおり、①の質問票調査より

も具体的な内容を聴取した。

③従業員の新型インフルエンザに対するリスク及び予防策への意識に関する質問票調査 [分担研究3] では、製造業を中心とする7社の全従業員16,627人を対象に、自記式質問票調査を2009年11~12月に実施した。質問票には、性・年齢などのプロフィールの他、a)新型インフルエンザの知識、b)感染予防行動への意識、c)企業対策への評価、d)新型インフルエンザへのリスク意識に関する38項目が含まれる。解析では、a)~d)の各項目と基本属性(性・年齢・職種・職位)の関連につき χ^2 検定で、b)感染予防行動への意識に関連する因子につきロジスティック回帰分析で評価を行った。

本研究は自発参加方式の自記式質問票調査を基本とし、生体試料の採取や侵襲的検査等を行うことは一切ないため、倫理的問題はほとんどないと考えられる。なお、調査の実施に際しては、疫学研究の倫理指針に則り、産業医科大学倫理委員会の審査を受けた。

C. 研究結果

①企業の新型インフルエンザ対策に関する質問票調査 [分担研究1]

回答の得られた479部につき、解析を行ったところ、大企業や担当者を選任している企業においてはガイドラインの認知度は高く、実際の流行に際しても種々の情報源にアクセスしながら必要性の高い感染予防策を実施する傾向にあった。しかしながら、中小企業や担当者不在の企業においては、ガイドラインに準拠した対策や実際の流行への感染予防策の実施率が低く、流行を通じて(予防策の優先順位が分からない等の)感染予防策に関する基本的な課題が挙げられる傾向にあった。なお、流行前からの準備(a)に関しては、全般的に、事業継続に対する取り組み、分散型事業場における対策、職場の感染リスク評価の実施率が特に低かった。再流行に対する準備

(d)については、大企業・担当者選任企業では計画の修正に関する意識が高い一方で、中小企業・担当者不在の企業では計画の修正よりも備蓄品に関する意識が高かった。

②企業の新型インフルエンザ対策に関するインタビュー調査 [分担研究2]

今回聴取した企業においては、平時からの対策として、多くの企業が国のガイドラインや業界団体などのネットワークからの情報を参考に危機管理対策の一部として新型インフルエンザ対策BCPを策定するとともに、感染状況に応じ企業トップを責任者とする対策本部の立ち上げが出来る準備を行っていた。また、新型インフルエンザ(A/H1N1)の発生においては、低病原性であったため事業継続に影響なく、予防対策と企業内への情報提供を中心に迅速に対応していた。しかし、中小企業を含むサプライチェーンを含めた対策は不十分であるなど、今後の高病原性の新型インフルエンザへの備えとしていくつかの課題が明らかになった。

③従業員の新型インフルエンザに対するリスク及び予防策への意識に関する質問票調査 [分担研究3]

回答の得られた8,905部につき解析を行ったところ、新型インフルエンザの知識(a)では「感染リスクの考え方」・「感染予防策の優先順位」、感染予防行動への意識(b)では「感染リスク回避行動」、企業対策への評価(c)では「指示の的確さ」や「相談体制」にそれぞれ課題を認めた。リスク意識(d)では、全般的に感染予防策への評価は高く、流行に关心を持つ割合が高かった。ロジスティック回帰分析で、b)感染予防行動の意識に関連する因子を評価した結果、「年齢(40歳以上)」、「企業対策への高い評価」、「感染源になることへの恐れ」の3項目が正の予測因子、職種(営業職・現場作業)が負の予測因子であった。

D. 考察

①企業の新型インフルエンザ対策に関する質問票調査 [分担研究1]

全般的に感染予防策や危機管理組織に関する取り組みに比べ、事業継続への取り組みや職場の感染リスク評価に関する実施率が低く、企業分野全体における今後の課題と言える。なお、これら二つの課題に関しては、②インタビュー調査対象企業（18社）のBCP概要 [分担研究2(資料2)]、及び、④職場の感染リスク評価方法[分担研究4(資料1)]を参考資料として示した。

中小企業や担当者を選任していない企業においては、ガイドラインに準拠した新型インフルエンザ対策や流行に際しての感染予防策の実施率が低かった。これらの企業群においては、ガイドラインへのアクセスと担当者の選任が最優先して行われるべきである。

②企業の新型インフルエンザ対策に関するインタビュー調査 [分担研究2]

多くの企業において、国のガイドラインや業界団体などのネットワークからの情報を参考にBCPを策定するとともに、感染状況に応じ企業トップを責任者とする対策本部の立ち上げが出来る準備を行っていたが、今回の新型インフルエンザ(A/H1N1)の発生では、BCPは発動せずに感染拡大防止対策のみを行った企業が多くみられた。

今後の課題として、迅速な病原性情報に基づく柔軟な対策や多くの中小企業を含むサプライチェーンを含めた対策の必要性が示唆された。また、行政、業界団体、企業が役割を再検討しより有効な対策がとれるような仕組みづくりを行うとともに、今後も感染症に対する危機管理意識を持続していくことも大きな課題の一つである。

③従業員の新型インフルエンザに対するリスク及び予防策への意識に関する質問票調査 [分担研究3]

全般的に予防策の有効性への評価は高い傾向にあるものの、感染リスクの考え方や感染リスク回避行

動への意識に課題を認めた。ロジスティック回帰分析では、企業対策への高い評価や感染源となることへの恐れが、感染予防行動の意識に関する正の予測因子であった。今後の再流行に備えて、感染リスクの考え方、企業対策や感染拡大防止の重要性につき、従業員と更なるコミュニケーションの徹底を図ることが各企業に望まれる。

E. 結論

大企業を中心に、ガイドラインに準拠した新型インフルエンザ対策の実施率は比較的高く、実際の流行に際しては担当者を中心に感染予防を中心とした対策が実施される傾向にあった。しかしながら、①企業対策の質問票調査 [分担研究1] では中小企業におけるガイドラインの普及率や担当者未選任企業における感染予防策の遅れが、②企業のインタビュー調査 [分担研究2] ではサプライチェーンを含めた対策や危機管理意識の持続が、③従業員のリスク意識調査 [分担研究3] では感染リスクの考え方や感染リスク回避行動への意識がそれぞれ課題として浮上した。今後の再流行に備え、企業分野における課題の速やかな修正が望まれる。

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 今井鉄平. 厚生労働科学研究「職域における新型インフルエンザ対策の定着促進に関する研究」の概要について, 健康開発学会14(2), 2010, p
- 2) 和田耕治, 太田寛, 川島正敏. 企業におけるリスクに応じた新型インフルエンザ対策, 健康開発学会14(2), 2010, p17-23
- 3) 和田耕治, 中尾智, 奈良井理恵. 新型インフルエンザに関する米国CDCの一般職場におけるガイダンス 2009, 労働の科学, 2009 12p9-13.

2. 学会発表

- 1) 職域における新型インフルエンザ対策に関する質

問票調査研究-基本集計結果より- 今井鉄平, 高橋謙,
東敏昭, 森晃爾, 寶珠山務, 上原正道, 和田耕治, 森
兼啓太, 丸山崇、第 19 回日本産業衛生学会 産業医・
産業看護全国協議会、秋田、平成 22 年 11 月

2) 職域における新型インフルエンザ対策に関する質
問票調査研究-基本集計結果より- 今井鉄平, 高橋謙,
東敏昭, 森晃爾, 寝珠山務, 上原正道, 和田耕治, 森
兼啓太, 丸山崇、第 20 回日本疫学会、埼玉、平成
22 年 1 月

3) 職域における新型インフルエンザ対策の定着促進
に関する研究（第 1 報）-企業の新型インフルエンザ
対策に関する質問票調査（基本集計結果より）-
今井鉄平, 高橋謙, 東敏昭, 森晃爾, 寝珠山務, 上原
正道, 和田耕治, 森兼啓太, 丸山崇, 西埜植規秀, 宮
村佳孝、第 83 回日本産業衛生学会、福井、平成 22
年 5 月

4) 職域における新型インフルエンザ対策の定着促
進に関する研究（第 2 報）-企業の新型インフルエン
ザ対策に関するインタビュー調査- 丸山崇, 今井鉄
平, 東敏昭, 寝珠山務, 上原正道, 和田耕治, 森兼啓
太, 高橋謙, 森晃爾、第 83 回日本産業衛生学会、福
井、平成 22 年 5 月

5) 職域における新型インフルエンザ対策の定着促
進に関する研究（第 3 報）-従業員の新型インフルエン
ザに対するリスク及び予防策への意識に関する質
問票調査（基本集計結果より）- 西埜植規秀, 今井鉄
平, 高橋謙, 東敏昭, 森晃爾, 寝珠山務, 上原正道,
和田耕治, 森兼啓太, 丸山崇, 宮村佳孝、第 83 回日本
産業衛生学会、福井、平成 22 年 5 月

2. 企業における新型インフルエンザ対策の実施 状況に関する質問票調査

厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）

（分担）研究報告書

企業における新型インフルエンザ対策の実施状況に関する質問票調査

研究分担者 今井鉄平（産業医科大学産業生態科学研究所環境疫学非常勤講師）

東 敏昭（産業医科大学産業生態科学研究所作業病態学教授）

研究要旨：

新型インフルエンザの流行に備え、企業分野ではガイドラインに準拠して職場の感染予防や事業継続計画への準備を進めてきたことが考えられる。しかしながら、実際の新型インフルエンザ（A/H1N1）の流行は事前の想定とは異なる形で起こり、実際の対応に際して混乱や種々の課題が生じたことが予想される。本調査では、企業対策に関する質問票調査を通じて、流行に際して行われた対策や課題、今後の再流行への備えを検証することを目的とした。

全国 1,010 の様々な業種の企業を対象に、自記式質問票調査を 2009 年 7~8 月に実施した。質問票には、業種・所在地域などのプロフィールの他、①新型インフルエンザ流行前から準備していた対策、②流行に対して実際に行った対策、③流行を通じて浮上した課題、④今後の再流行に向けての準備が含まれる。

回答の得られた 479 部の解析を行ったところ、大企業や担当者を選任している企業においてはガイドラインの認知度は高く、実際の流行に際しても種々の情報源にアクセスしながら必要性の高い感染予防策を実施する傾向にあった。しかしながら、中小企業や担当者不在の企業においては、ガイドラインに準拠した対策や実際の流行への感染予防策の実施率が低く、流行を通じて（予防策の優先順位が分からない等の）感染予防策に関する課題が挙げられる傾向にあった。今後の再流行に向けては、大企業を中心に計画の修正に関する意識が比較的高い一方、中小企業や担当者不在の企業では計画の修正よりも備蓄品に関する意識が高かった。中小企業においては行動計画自体の作成の遅れから、実際の流行を通じて計画のテストがなされなかったことも一因と考えられる。

今後の再流行に備え、中小企業や担当者不在の企業においては、ガイドラインへのアクセス・担当者の選任とともに、速やかな行動計画の作成が望まれる。

A. 研究目的

新型インフルエンザの流行に備え、各企業においては、「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン*」に準拠して、職場の感染予防や事業継続計画（BCP）への準備を進めてきたことが考えられる。しかしながら、実際の新型インフルエンザ（A/H1N1）の流行は事前の想定とは異なる形で起こり、各企業においては対応計画の修正を余儀なくされるなど、実際の対応に際して混乱や種々の課

題が生じたことが予想される。更に、企業分野においては、今後の再流行や新たな感染症流行に備え、今回浮上した課題を修正し、流行への入念な備えを行っておくことが重要となる。

本調査では、企業の新型インフルエンザ対策担当者を対象とした質問票調査を通じて、わが国の企業分野において、新型インフルエンザの流行に際して行われた対策や課題、今後の再流行への備えを検証することを目的とした。

*<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kan-senshou04/09.html>

B. 研究方法

全国 1,010 の様々な業種の企業（大企業 731 社、中小企業 279 社）の新型インフルエンザ担当者を対象に、自記式質問票調査を 2009 年 7～8 月に実施した。大企業については、産業医科大学卒業生が専属産業医として勤務する企業、及び、会社四季報から従業員数が 3,000 人を超える一部上場企業を抽出し、質問票を送付した。中小企業については、労働衛生機関や個人として嘱託産業医活動を行っている医師の協力を得て、協力者が嘱託産業医として契約する企業を対象に質問票を送付した。質問票には、回答企業の業種・所在地域などのプロフィールの他、①新型インフルエンザ流行前から準備していた対策、②流行に対して実際に行った対策、③流行を通じて浮上した課題、④今後の再流行に向けての準備などに関する 68 項目を含めている〔資料 1〕。

解析では、①～④に含まれる各項目の肯定的な回答率（①②では 3 段階評価で「はい」と回答した割合、③④では 7 段階評価で「まあ思う」「思う」「とてもそう思う」のいずれかに回答した割合）と、基本属性〔「企業規模（大企業/中小企業）」、「業種（ライフライン関連**/その他）」、「地域（関東/その他）」、「危機管理担当者の有無（専任/兼任/なし）」〕との関連につき、 χ^2 検定で評価を行った。

**ライフライン関連企業は、運輸業、電気・ガス・水道業、情報通信業のいずれかに該当する企業とした。

本研究は、企業を対象とした無記名かつ自発参加方式の自記式質問票調査を基本としており、倫理的問題はほとんどないと考えられる。なお、調査の実施に際しては、疫学研究の倫理指針に則り、産業医科大学倫理委員会の審査を受けた。

C. 研究結果

回答の得られた 479 社（有効回答率：47.4%）につき解析を行った（表1）。

①新型インフルエンザ（A/H1N1）流行前から準備していた対策

「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」の認知度は全般的には比較的高いものであった（ガイドラインの存在を知っている：92%、ガイドラインに準拠した社内対策を進めてきた：67%）。しかしながら、基本属性別の比較では、企業規模では中小企業、業種ではライフライン以外の企業、地域では関東以外、担当者では選任していない企業で、それぞれ、ガイドラインの認知度や対策の実施率が悪い傾向を認めた。特に担当者の有無による実施率の格差が大きかった〔専任の担当者あり：82%、担当者なし：32%〕。

個別の企業対策に関しては、危機管理組織や感染予防策に関する項目は実施している割合が比較的高かった〔従業員への情報発信（73%）、緊急連絡体制（72%）、発熱者情報管理（69%）、危機管理組織設置（68%）、経営トップの方針表明（66%）、情報収集担当者選任（65%）、感染防止策制定（64%）、衛生用品の備蓄（63%）〕。一方で、分散型事業場の対策〔危機管理組織設置（37%）、感染防止策制定（33%）〕、事業継続に関する対策〔BCP の策定（30%）、重要業務の選定（24%）、サプライチェーンとの連携（23%）、机上訓練の実施（11%）、交替勤務の準備（8%）、代替企業の選定（5%）、クロストレーニングの実施（5%）〕、定期的な計画の改善（30%）、職場の感染リスク評価（14%）において実施率が低かった。

基本属性別の比較では、大企業（企業規模）、ライフライン関連（業種）、関東（地域）、担当者を選任している企業（担当者の有無）で対策の実施率が高い傾向を認めた。

②新型インフルエンザ流行に対して実際に行った対策

流行に際しては感染予防策を中心とした対応が各社で取られる傾向にあり、BCPの発動をしたのは9%に留まった。感染予防策では、定期的な情報発信(83%)、不要不急の出張延期(81%)、発熱者の出勤停止(79%)、北米・メキシコへの出張禁止(67%)、危機管理組織の立ち上げ(65%)、入り口へのアルコール製剤設置(65%)の実施率が高く、流行地域からの帰任者の出勤停止(53%)、通勤時のマスク着用(51%)、大規模集会の中止(40%)、新たなマニュアル作成(39%)、訪問者の検温(35%)、関西方面への出張禁止(32%)、サプライチェーンへの対策要請(29%)、勤務中のマスク着用(19%)、共有部分の消毒(19%)、一時的な在宅勤務(16%)、時差通勤の実施(12%)、社員同士の距離確保(9%)の実施率が比較的低かった。

基本属性別の比較では、実施率の高かった6項目、帰任者の出勤停止、新たなマニュアル作成、訪問者の検温、サプライチェーンへの対策要請、共有部分の消毒の計11項目につき、大企業(企業規模)、ライフライン関連(業種)、関東(地域)、担当者を選任している企業(担当者の有無)で対策の実施率が高い傾向を認めた。

③新型インフルエンザの流行を通じて浮上した課題
93%が多くの課題が見つかったとし、56%が事前の計画の大幅な修正が必要だったと回答した。計画の修正は、大企業(企業規模)、ライフライン関連(業種)、関東(地域)、担当者を選任している企業(担当者の有無)で肯定的な回答率が高い傾向にあった。

対策の参考にした情報源については、行政機関(84%)、他社動向(76%)、国際機関(76%)、医療職の関与(68%)の順となった。行政機関を除く3項目で、大企業(企業規模)、ライフライン関連(業種)、関東(地域)、担当者を選任している企業(担当者の有無)で肯定的な回答率が高い傾向にあった。なお、ガイドラインが役に立たなかったと

するのは29%と比較的低かった。

分からなくて困った点については、予防策の優先順位(79%)、予防策発動のタイミング(77%)、BCP発動のタイミング(61%)、感染予防手技(61%)の順であった。BCPを除く3項目で、中小企業(企業規模)、ライフライン関連以外の業種(業種)、関東以外の地域(地域)、担当者不在の企業(担当者の有無)で肯定的な回答率が高い傾向にあった。

準備に不備のあった項目については、従業員教育(63%)、備蓄品の個数(61%)、事業場別行動計画(60%)、関連する人事制度(50%)、緊急連絡体制(41%)の順であった。いずれも、中小企業(企業規模)、ライフライン関連以外の業種(業種)、関東以外の地域(地域)、担当者不在の企業(担当者の有無)で肯定的な回答率が高い傾向にあった。

従業員に指示が伝わらなかっただとする割合は31%と比較的低く、大企業(企業規模)、ライフライン関連以外の業種(業種)、関東以外の地域(地域)、担当者不在の企業(担当者の有無)で肯定的な回答率が高い傾向にあった。

④再流行に向けての準備(実施を考えている項目)

再流行に備えて今後の実施を考えている項目については、備品の備蓄(80%)、計画発動タイミングの修正(68%)、事業場別行動計画の修正(68%)、行動計画やマニュアルの修正(67%)、BCPの修正(66%)、情報管理体制の修正(55%)、危機管理組織の修正(48%)、人事制度の修正(47%)の順であった。現在の備えで十分とする割合は32%と低かった。

基本属性別の比較では、計画発動タイミング、事業場別行動計画、行動計画やマニュアル、BCPの4項目で、大企業(企業規模)、関東(地域)、担当者を選任している企業(担当者の有無)で肯定的な回答率が高い傾向にあった。

D. 考察

①新型インフルエンザ（A/H1N1）流行前から準備していた対策

全般的にガイドラインの認知度やガイドラインに準拠した対策の実施率は比較高く、企業分野へのガイドラインの浸透度は比較的高いことが考えられた。しかしながら、基本属性別の比較では、中小企業や担当者不在の企業では実施率が極めて低く、今後の中小企業分野へのガイドラインの更なる普及促進が望まれる。

個別の対策に関しては、危機管理組織や職場の感染予防に関する項目の実施率が高いものの、基本属性別の比較では、中小企業、担当者不在の企業において実施率が特に低い傾向を認めた。また、全般的に事業継続への取り組みや分散型事業場への対策の実施率が低い傾向にあったが、基本属性別の比較ではライフライン関連企業と担当者を選任している企業で比較的実施率が高かった。担当者の有無が企業対策の進捗に大きく関連していること、危機管理組織や職場の感染予防策の進捗には企業規模が、事業継続への取り組みには業種がそれぞれ関連していることが示唆された。今後の企業分野の対策促進に際しては、各企業における担当者の選任が最優先される。

②新型インフルエンザ流行に対して実際に行った対策

多くの企業で感染予防策を中心とした対策が取られる傾向にあった。特に実施率が比較的高かった項目は、定期的な情報発信、不要不急の出張延期、発熱者の出勤停止、北米・メキシコへの出張禁止、危機管理組織の立ち上げ、入り口へのアルコール製剤設置の6項目であった。基本属性別の比較では、①流行前からの準備同様、中小企業、及び、担当者不在の企業で特に実施率が低い傾向にあった。なお、感染予防策のうち、大規模集会の中止、関西方面の出張禁止、勤務中のマスク着用については、専任の担当者のいる企業での実施率は低く、担当者を中心

に必要性を考慮しながら流行期の対策が講じられた可能性が考えられる。

③新型インフルエンザの流行を通じて浮上した課題

流行を通じて課題が見つかったとする企業が多くみられたが、課題の内容は基本属性別に様々であることが示唆された。予防策の優先順位・発動のタイミング、従業員教育、事業場別の行動計画、人事制度を課題として挙げる企業は、担当者不在の企業において特に多かった。また、対応に関する情報源は、大企業・担当者を選任している企業では、行政情報だけに留まらず、他社動向・国際機関にもアクセスしている他、産業医等の医療職の関与も示唆された。大企業や担当者を選任している企業においては、事前の準備に加え、医療職の関与も含めた、幅広い情報源にアクセスできたことが、感染予防策上の課題が比較的少なかった要因の一つと考えられる。

④再流行に向けての準備（実施を考えている項目）

現在の備えで十分とする企業は少なく、備蓄品や行動計画の見直しを必要と考えている企業が多くみられた。中小企業・担当者不在の企業では備蓄品の見直しを特に重視する傾向が、大企業・担当者を選任している企業では計画の見直しを特に重視する傾向にあった。中小企業を中心に行動計画そのものを作成していない企業が多く存在することが考えられ、今回の流行を通じて実際に計画がテストされなかつたために計画の修正が課題として認識されていないことが懸念される。中小企業・担当者不在の企業においては、再流行に備えた速やかな行動計画の整備が望まれる。

E. 結論

中小企業や担当者を選任していない企業においては、ガイドラインの認知度やガイドラインに準拠した新型インフルエンザ対策の実施率が低い傾向にあった。また、実際の新型インフルエンザ（A/H1N1）流行に際して、大企業・担当者を選任している企業

では、担当者を中心に（医療職の関与を含めた）幅広い情報源にアクセスし、必要性に応じた感染予防策が選択された可能性が示唆された。中小企業・担当者不在の企業においては流行後の行動計画の修正に関する認識が低かったが、行動計画そのものの不備から、今回の流行を通じたテストがなされなかつた可能性が考えられる。今後の再流行に備え、中小企業・担当者不在の企業においては、ガイドラインへのアクセス・担当者の選任とともに、速やかな行動計画の作成が望まれる。

F. 研究発表

1. 学会発表

- 1) 職域における新型インフルエンザ対策に関する質問票調査研究-基本集計結果より- 今井鉄平, 高橋謙, 東敏昭, 森晃爾, 寶珠山務, 上原正道, 和田耕治, 森兼啓太, 丸山崇、第 19 回日本産業衛生学会 産業医・産業看護全国協議会、秋田、平成 22 年 11 月
- 2) 職域における新型インフルエンザ対策に関する質問票調査研究-基本集計結果より- 今井鉄平, 高橋謙, 東敏昭, 森晃爾, 寶珠山務, 上原正道, 和田耕治, 森兼啓太, 丸山崇、第 20 回日本疫学会、埼玉、平成 22 年 1 月
- 3) 職域における新型インフルエンザ対策の定着促進に関する研究（第 1 報）-企業の新型インフルエンザ対策に関する質問票調査（基本集計結果より）- 今井鉄平, 高橋謙, 東敏昭, 森晃爾, 寝珠山務, 上原正道, 和田耕治, 森兼啓太, 丸山崇, 西埜植規秀, 宮村佳孝、第 83 回日本産業衛生学会、福井、平成 22 年 5 月

資料2. ①新型インフルエンザ流行前から準備していた企業対策、②流行に際して実施した対策、③流行を通じて浮上した課題、④再流行に向けた準備と、
基本属性(企業規模、業種、地域、担当者の有無)との関連*

	企業規模		業種				地域			担当者				p値 (n=479)
	大企業 (n=292)	中小企業 (n=187)	p値	ライフライン (n=47)	その他 (n=432)	p値	関東 (n=208)	その他 (n=271)	p値	専任 (n=66)	兼任 (n=295)	なし (n=118)		
	%	%		%	%		%	%		%	%	%		
①新型インフルエンザ(A/H1N1)流行前から準備していた対策														
a ガイドラインの存在を知っている	98.6	82.5	<0.01	95.7	92.0	0.61	97.6	88.3	<0.01	98.5	95.9	77.9	<0.01	92.4
b ガイドラインを読んだことがある	96.6	72.7	<0.01	91.3	86.9	0.47	93.3	82.6	<0.01	93.8	90.8	71.4	<0.01	87.3
c ガイドラインに準拠した社内対策を進めてきた	75.8	54.1	<0.01	84.8	65.5	0.03	71.2	64.4	0.2	81.8	72.4	31.6	<0.01	67.4
1 従業員に対する情報・方針周知	75.5	68.3	0.21	76.1	72.4	0.67	76.9	69.4	0.12	83.3	74.5	56.6	<0.01	72.7
2 従業員との緊急連絡体制整備	70.8	73.6	0.79	71.1	72.0	0.83	75.2	69.3	0.04	83.3	74.2	48.7	<0.01	71.9
3 発症情報の集約体制整備	74.5	60.8	<0.01	78.3	68.2	0.36	72.0	67.0	0.50	75.8	74.4	43.4	<0.01	69.2
4 危機管理本部のメンバー選定	74.5	56.7	<0.01	73.9	67.0	0.59	74.0	62.6	0.03	83.3	75.5	21.6	<0.01	67.7
5 経営責任者の方針表明	69.9	59.7	0.06	73.9	65.1	0.35	69.2	63.4	0.15	86.4	70.0	35.1	<0.01	66.0
6 情報収集担当者の選任	72.8	53.0	<0.01	71.7	64.4	0.15	72.6	59.2	<0.01	77.3	72.8	26.3	<0.01	65.1
7 岐場の感染防止策制定	64.4	62.6	0.02	69.6	63.1	0.42	68.9	59.6	0.06	81.8	64.8	44.0	<0.01	63.7
8 個人保護具・衛生用品の備蓄	68.6	54.3	<0.01	71.7	62.1	0.30	70.2	57.5	0.02	75.8	65.3	49.4	<0.01	63.1
9 分散事業場の危機管理体制設置	40.8	30.4	0.07	43.5	36.1	0.44	39.6	34.6	0.03	47.7	42.3	7.9	<0.01	36.8
10 分散事業場ごとの感染防止策策定	34.0	32.2	0.25	34.8	33.2	0.90	34.8	32.2	0.16	51.6	33.7	18.4	<0.01	33.3
11 BCPの作成	33.4	23.6	<0.01	47.8	27.7	0.02	35.0	25.5	0.02	44.4	30.7	10.5	<0.01	29.6
12 定期的な計画の点検・是正	30.8	19.2	0.01	37.0	25.2	0.08	31.3	22.4	0.07	40.0	29.4	6.6	<0.01	26.3
13 重要業務・人員の選定	22.5	25.1	0.34	34.8	22.3	0.13	28.8	19.3	<0.01	37.9	24.9	6.6	<0.01	23.5
14 取引先・関連企業との連携	21.9	25.8	0.61	31.1	22.6	0.43	26.1	21.3	0.16	33.8	27.0	2.7	<0.01	23.4
15 岐場ごとの感染リスク評価	15.2	12.7	0.29	20.0	13.6	0.50	14.5	14.0	0.40	21.2	16.4	1.3	<0.01	14.2
16 机上訓練・実地演習の実施	13.1	8.2	0.24	17.4	10.6	0.32	13.5	9.5	0.11	21.5	12.2	1.3	<0.01	11.2
17 複数班による交替勤務の準備	8.0	8.8	0.53	19.6	7.1	<0.01	8.7	8.0	0.96	14.1	8.6	1.3	<0.01	8.3
18 (緊急時の)代替企業の選定	4.9	5.5	0.96	4.3	5.2	0.44	4.9	5.3	0.94	7.7	5.8	0.0	0.03	5.1
19 クロストレーニングの実施	4.2	5.0	0.69	4.4	4.5	0.87	4.3	4.6	0.82	7.7	3.8	0.0	<0.01	4.5
②新型インフルエンザA(H1N1)の流行に対して行った実際の対策														
1 社員向けの定期的な情報発信	86.6	77.3	0.03	80.9	83.3	0.64	86.4	80.3	0.06	93.8	87.3	61.3	<0.01	83.0
2 不要不急の出張の延期	90.0	66.5	<0.01	68.1	82.4	0.06	83.2	79.2	0.52	80.3	85.4	69.7	0.02	80.9
3 発熱者の出勤停止	83.1	73.1	0.03	66.0	80.7	0.05	84.1	75.5	0.07	84.8	80.6	69.7	0.21	79.2
4 北米・メキシコへの出張禁止	76.2	51.7	<0.01	52.2	68.4	0.01	66.8	66.8	0.95	66.7	73.6	40.5	<0.01	66.8
5 危機管理対策本部の立ち上げ	72.5	53.3	<0.01	80.4	63.4	<0.01	71.7	59.8	0.03	83.3	71.9	18.7	<0.01	65.0
6 入口へのアルコール製剤設置	67.6	60.7	0.30	57.4	65.7	0.47	63.5	66.0	0.06	68.2	67.5	53.2	0.02	64.9
7 流行地域からの帰職者の出勤停止	56.9	47.8	0.14	40.4	54.8	0.17	53.9	53.0	0.15	60.6	54.3	44.7	0.36	53.4
8 通勤時のマスク着用指示	53.4	47.0	0.34	42.6	51.9	0.22	48.1	53.2	0.39	40.9	57.1	42.1	0.03	51.0
9 大規模な会議・集会の中止	43.1	35.4	0.08	34.0	40.8	0.02	37.0	42.6	0.10	33.3	43.2	32.9	0.10	40.1
10 新たな(H1N1用)感染防止マニュアル作成	42.2	32.8	0.11	36.2	38.9	0.72	35.7	40.8	0.10	43.9	41.4	17.1	<0.01	38.6
11 従業員や訪問者の検温	38.8	28.7	0.03	34.0	35.0	0.87	40.2	30.8	0.07	40.0	38.1	17.6	0.01	34.9
12 関西方面への出張禁止	30.8	33.9	0.37	19.1	33.4	0.14	34.1	30.3	0.37	24.2	36.3	29.9	0.01	32.0
13 取引先・関連企業への対策要請	30.1	26.0	0.02	34.8	27.8	0.17	29.0	28.1	0.97	39.4	31.3	10.5	<0.01	28.5
14 勤務中のマスク着用	15.6	25.4	<0.01	10.6	20.4	0.04	16.3	21.8	0.30	15.4	21.5	17.1	0.64	19.4
15 共有部分の消毒	20.5	17.3	0.31	23.9	18.8	0.66	17.0	21.1	0.49	21.9	21.8	8.0	0.04	19.3
16 一時的な在宅勤務	14.1	17.9	0.09	29.8	14.0	0.02	18.8	13.0	0.21	19.7	16.0	11.8	0.06	15.6
17 時差通勤の実施	14.5	8.2	0.02	8.5	12.4	0.35	14.4	10.2	0.04	13.6	13.9	5.3	0.30	12.1
18 BCPの発動	9.4	9.4	0.84	25.5	7.6	<0.01	11.6	7.7	0.24	20.3	9.6	2.7	<0.01	9.4
19 社員同士の十分な距離確保	8.7	8.9	0.95	4.3	9.2	0.45	6.8	10.3	0.40	16.7	9.2	2.6	0.06	8.7
③新型インフルエンザの流行を通じて浮上した課題														
1 多くの課題が見つかった	95.5	90.7	0.04	89.4	94.1	0.32	95.2	92.4	0.30	92.3	93.9	92.2	0.75	93.3
2 事前の計画の大大幅な修正が必要だった	65.5	43.3	<0.01	57.4	57.0	0.15	59.6	55.0	0.28	66.7	57.6	40.5	<0.01	56.1
3 参考にした情報														
a 行政機関の発表を参考にした	86.5	80.2	<0.01	78.3	84.8	0.45	87.3	81.7	0.04	84.6	84.2	83.8	0.01	84.2
b 他社の動向を参考にした	81.2	67.8	<0.01	80.4	75.6	0.43	77.5	75.0	0.02	81.5	77.6	64.9	0.04	76.0
c 國際機関の発表を参考にした	78.2	68.8	<0.01	66.7	75.5	0.33	79.9	70.5	<0.01	83.1	73.3	73.0	<0.01	74.7
d 医療職の間与が不可欠	72.7	62.1	<0.01	66.7	68.9	0.10	71.1	66.8	<0.01	75.4	69.9	54.7	<0.01	68.1
e ガイドラインは役に立たなかった	31.3	26.3	<0.01	28.3	29.5	0.97	32.7	26.9	0.08	34.4	30.9	13.9	<0.01	28.5
4 分からなくて困ったこと														
a 予防策の優先順位や重要度	79.0	79.3	0.08	78.7	79.1	0.60	79.2	79.0	0.18	66.2	81.0	82.7	<0.01	79.0
b 予防策発動のタイミング	76.5	77.7	0.24	74.5	77.2	0.80	75.7	77.9	0.31	70.8	75.8	88.0	<0.01	77.1
c BCP発動のタイミング	62.2	57.8	0.05	52.2	61.4	<0.01	61.5	59.8	0.36	56.3	63.3	58.1	<0.01	61.4
d 具体的な予防手技	57.2	67.2	0.02	68.1	60.2	0.39	58.9	62.7	0.2	41.5	63.4	69.3	<0.01	61.1
5 準備に不備があった項目														
a 教育・訓練	61.2	65.4	0.02	57.4	63.4	0.15	61.4	64.0	0.16	59.1	60.6	74.7	<0.01	62.8
b 十分な数の備蓄品	56.7	66.3	<0.01	55.3	61.0	0.75	59.9	60.8	0.04	57.6	60.1	65.8	<0.01	60.7
c 事業場毎の具体的な行動計画	63.3	55.2	0.04	40.4	62.4	<0.01	51.5	67.0	<0.01	45.5	60.4	71.1	<0.01	60.0
d 対策に関連した人事制度	50.7	50.8	0.02	34.0	52.6	0.01	44.4	55.7	0.03	33.3	51.4	60.5	<0.01	50.2
e 従業員との緊急連絡体制整備	42.9	37.4	0.06	23.4	42.8	0.01	37.4	43.5	0.04	31.8	40.1	54.1	<0.01	41.2
6 方針や対策が十分に伝わらなかったメンバー														
a 従業員	35.1	24.4	<0.01	17.0	32.6	<0.01	28.5	33.0	<0.01	24.2	31.5	32.0	<0.01	30.5
b 事業場責任者	28.6	19.6	<0.01	14.9	26.3	0.03	25.1	25.2	0.10	27.7	23.8	26.7	<0.01	24.9
④再流行に向けての準備(実施を考えている対策)														
1 備品の更なる備蓄	82.9	75.6	0.02	76.1	80.5	0.70	81.9	78.7	0.16	72.3	81.2	81.6	0.04	79.9
2 計画発動のタイミング(トリガー)の見直し	73.3	60.7	<0.01	63.0	69.0	0.29	69.0	68.1	0.33	66.2	69.1	64.5	<0.01	67.8
3 各事業場の対応計画の見直し	77.4	53.9	<0.01	60.9	69.1	0.06	72.5	65.0	0.15	69.2	71.5	51.3	<0.01	67.6
4 感染予防に関する計画やマニュアルの見直し	76.0	56.7	<0.01	60.9	69.4	0.12	70.6	66.9	0.24	64.6				

企業における新型インフルエンザ対策の 実施状況に関するアンケート

A. インフルエンザ A (H1N1) 流行前から準備していた企業対策について（あてはまるものに）

	はい	いいえ	いずれでもない
「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」について			
1. て	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
① ガイドラインの存在を知っている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② ガイドラインの内容を読んだことがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ ガイドラインに準拠した対策を企業として進めてきた	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 経営責任者が流行に備えるという方針を表明していた	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 危機管理対策本部のメンバーを選定していた	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 分散した事業場にもそれぞれの危機管理組織を設置していた	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 新型インフルエンザ情報を定期的に収集する担当者を決めていた	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 従業員の発症状況の情報が本社に集約される体制を構築していた	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 職場ごとに感染リスクの評価を行っていた	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. 流行期に職場で実施する感染防止策を具体的に決めていた	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
従業員に、新型インフルエンザの一般知識や流行期の会社方針に関する周知を行っていた	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10. 必要な数の個人保護具（マスク等）や衛生用品（速乾性アルコール製剤等）を備蓄していた	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11. 分散した事業場ごとに具体的な感染防止策を策定していた	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12. 従業員との緊急連絡体制を構築していた	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13. 重要業務を選定し事業継続に不可欠な人員を特定していた	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14. 重要業務遂行のため、複数班による交替勤務の実施を決めていた	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15. 重要業務遂行のため、従業員へのクロストレーニングを実施した	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
16. 取引先や関連する企業と連携して対策を行ってきた	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
17. 取引先に問題が起きた際の代替企業の選定を行っていた	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
18. 事業継続計画（BCP）の作成を行っていた	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
19. シナリオに基づく机上または実地演習を行った	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
20. 定期的に計画の点検・是正を行っていた	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
① 上記は OSHMS（安全衛生マネジメントシステム）の中で運用してきた	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

B. インフルエンザ A (H1N1) 流行に際して貴社で実際に行った対策について（あてはまるものに）

	はい	いいえ	いずれでもない
21. インフルエンザ A の流行に際し、以下の対策を実施した			
① 危機管理対策本部の立ち上げ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
i ①には以下が含まれる			
a 経営責任者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
b 危機管理担当者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
c 産業医	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
d 人事部門責任者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
e その他（具体的に：）			
② 従業員や事業場訪問者（来客等）の検温	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 発熱者の出勤停止	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④ （症状の有無に関わらず）流行地域への出張者の出勤停止	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤ 通勤時のマスク着用の指示	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥ 通勤ラッシュを避けるための時差通勤	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

	はい	いいえ	いずれでもない
⑦ 感染拡大を防ぐための一時的な在宅勤務	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑧ 大規模な会議・集会の開催禁止	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑨ 北米・メキシコへの出張の禁止	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑩ 関西方面への出張の禁止	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑪ 不要不急の海外・国内出張の制限	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑫ 事業場入口への速乾性アルコール製剤の設置	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑬ 飛沫感染防止のため、社員同士の十分な距離（2m）の確保	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑭ （全社員への）勤務中のマスク着用の指示	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑮ ドアノブ等の共用部分の消毒	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑯ 事業継続計画（BCP）の発動	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑰ 取引先や関連する企業への対策要請	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑱ インフルエンザA（H1N1）用の新たな感染防止マニュアル作成	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑲ 会社からの社員に向けた定期的な情報発信	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑳ その他（具体的に：）			

C. インフルエンザA（H1N1）流行への対策を通じて浮上した課題について（あてはまる気持ちに）

	まったく思わない	思わない	あまり思わない	まあ思う	思う	とてもそう思う	いずれでもない
22. 今回の流行を通じて多くの課題が見つかった	<input type="checkbox"/>						
23. 事前に準備していた計画の大幅な修正を余儀なくされた	<input type="checkbox"/>						
24. 計画の修正に際して、							
① 1.のガイドラインはあまり役に立たなかった	<input type="checkbox"/>						
② 医療職の関与が不可欠だった	<input type="checkbox"/>						
③ WHO等の国際機関の発表が大いに参考になった	<input type="checkbox"/>						
④ 厚労省等の行政機関からの発表が大いに参考になった	<input type="checkbox"/>						
⑤ 他社の動向が大いに参考になった	<input type="checkbox"/>						
⑥ その他参考となったもの（具体的に：）							
25. 対策を実施する際、以下の点が分からずに困った							
① 各種感染予防策の優先順位や重要度（何をどこまでやったらよいか）	<input type="checkbox"/>						
② 具体的な感染予防手技（例、共用部分の消毒手技）	<input type="checkbox"/>						
③ 各種感染予防策発動のタイミング	<input type="checkbox"/>						
④ 事業継続計画（BCP）発動のタイミング	<input type="checkbox"/>						
⑤ その他（具体的に：）							
26. 対策を実施する際、以下の人の協力が得られずに困った							
① 経営責任者	<input type="checkbox"/>						
② 専門知識を持った医療職	<input type="checkbox"/>						
③ 人事部門の責任者	<input type="checkbox"/>						
④ 各事業場の責任者	<input type="checkbox"/>						
⑤ その他（具体的に：）							
27. 危機管理対策本部のメンバー間の連携は上手くいった	<input type="checkbox"/>						
28. 対策の実施に際して以下の準備に不備があり困った							
① 十分な数の備蓄品（マスク、消毒液等）	<input type="checkbox"/>						
② 従業員や職場責任者に対する教育・訓練	<input type="checkbox"/>						
③ 対策に関連した人事制度の整備（例、出勤停止時の扱い）	<input type="checkbox"/>						
④ 事業場ごとの具体的な行動計画	<input type="checkbox"/>						
⑤ 事業場や従業員との緊急連絡体制	<input type="checkbox"/>						
⑥ その他（具体的に：）							

	まったく思わない	思わない	あまり思わない	まあ思う	思う	とてもそう思う	いずれでもない
29. 企業本社の方針や対策が以下に十分に伝わらず困った	<input type="checkbox"/>						
① 各事業場の責任者	<input type="checkbox"/>						
② 従業員	<input type="checkbox"/>						
30. その他、流行への対応を通じて感じた貴社の課題)						
① (具体的に :)						
② (具体的に :)						
③ (具体的に :)						

D. 秋以降の新型インフルエンザ大流行に向けての企業としての準備について(あてはまる気持ちに)

	まったく思わない	思わない	あまり思わない	まあ思う	思う	とてもそう思う	いずれでもない
31. 現在の備えで秋以降の流行にも十分対応可能だ	<input type="checkbox"/>						
32. 秋までに以下の実施を考えている	<input type="checkbox"/>						
① 危機管理対策本部の見直し (メンバー、役割等)	<input type="checkbox"/>						
② 感染予防に関する計画やマニュアルの見直し	<input type="checkbox"/>						
③ 事業継続計画 (BCP) の作成や見直し	<input type="checkbox"/>						
④ 各事業場の対応計画の作成や見直し	<input type="checkbox"/>						
⑤ 情報収集体制の見直し	<input type="checkbox"/>						
⑥ 対策に関連する各種人事制度の見直し	<input type="checkbox"/>						
⑦ 策定した計画を発動するタイミング (トリガー) の決定 や見直し	<input type="checkbox"/>						
⑧ 感染予防に必要な備品の更なる備蓄	<input type="checkbox"/>						
⑨ 以下のコミュニケーションの改善	<input type="checkbox"/>						
a 危機管理対策本部メンバー	<input type="checkbox"/>						
b 各事業場の責任者	<input type="checkbox"/>						
c 従業員	<input type="checkbox"/>						
d 取引先や関連する企業	<input type="checkbox"/>						
⑩ その他 (具体的に :)						

E. 回答者の所属、及び、安全衛生/危機管理体制について

33. 回答者の所属について (最も近いもの1つに)

- 危機管理担当部署 安全衛生担当部署 人事部 総務部 産業医 衛生管理者
 その他 (具体的に :)

34. 貴社の安全衛生管理体制について

① 以下の産業医を選任している (当てはまるもの全てに)

- 統括産業医 産業医 (常勤) 産業医 (非常勤) (産業医の選任なし)

② 労働安全衛生マネジメントシステム [OSHMS] を導入している

- はい いいえ

35. 貴社の危機管理体制について

① 以下の危機管理担当者を選任している (当てはまるもの1つに)

- 専任の担当者 他業務と兼任の担当者 (担当者の選任なし)

② 労働安全衛生マネジメントシステム [OSHMS] の中に危機管理対策が盛り込まれている

- はい いいえ

F. その他、貴社情報等について

36. 社名 ()

37. 所在地 ()

38. 所在地域（最も近いもの1つに）

- | | | | | |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 北海道 | <input type="checkbox"/> 東北 | <input type="checkbox"/> 関東 | <input type="checkbox"/> 甲信越 | <input type="checkbox"/> 東海 |
| <input type="checkbox"/> 北陸 | <input type="checkbox"/> 関西 | <input type="checkbox"/> 中国 | <input type="checkbox"/> 四国 | <input type="checkbox"/> 九州・沖縄 |

39. 業種（最も近いもの1つに）

- | | | | | |
|--------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 建設業 | <input type="checkbox"/> 製造業（食料品） | <input type="checkbox"/> 製造業（医薬品） | <input type="checkbox"/> 製造業（その他） | <input type="checkbox"/> 情報通信業 |
| <input type="checkbox"/> 運輸業 | <input type="checkbox"/> 卸売業・小売業 | <input type="checkbox"/> 金融・保険業 | <input type="checkbox"/> 電気・ガス・水道業 | <input type="checkbox"/> サービス業 |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に：) | | | | |

40. 従業員数（企業全体）([] 人)

*調査の解析結果、及び、当研究班で今後作成予定の各種対策支援ツールを提供させていただく関係上、貴社名と所在地をお聞きしておりますが、本調査で得られた企業情報は、研究実施責任者が責任を持って管理し、目的外に使用することは決してありません。また、結果の公表の段階では企業が特定できないよう処理致します。

ありがとうございました。